

占領下の日本とプロテスタント伝道

——キリスト教ブームの光と影——

中村 敏

はじめに

日本福音宣教師において、キリスト教ブームとも呼ぶべき時期が、過去に三度あった。一度目は、安土桃山時代（一五六八～一六〇〇年）の頃である。この時代に南蛮文化と共にローマ・カトリック教が日本に伝えられ、織田信長、豊臣秀吉の保護もあり、最盛期には約三五万人のキリシタン人口を見た。^①

二度目は、明治中期の欧化主義全盛のいわゆる鹿鳴館時代（一八八〇年代）である。条約改正を至上命令とした日本政府は、日本が近代国家であることを証しするために、欧化主義政策を強力に推進した。そうした中で、政府の後押しもあって、キリスト教の伝道が飛躍的に進展した。

そして三度目が、本論文で取り上げる、終戦直後の進駐軍時代（一九四五～五二年）である。

これらの時代はいずれも、日本の歴史の中で、かつてない外への開放の時代であった。そうした歴史の流れの中で、キリスト教が欧米の文化と共に勢い良く入ってきたのであった。そして、それらの時期の後に厳しい反動の時代があっ

た点でも共通している。

本稿では、今年が戦後五〇年という区切りの年にあたることもあり、三度目の進駐軍時代を対象をしぼっている。戦後の進駐軍時代は、一九四五年八月から一九五二年四月までの六年八ヶ月にわたっている。この時代は、日本の歴史において初めて外国の占領下におかれた、特異な時代である。そしてこの時期は、いわゆるキリスト教ブームとはほぼ重なり合っている。

本論文は、この占領下時代のプロテスタント教会の歩みを考察し、その今日との関わりを問うものである。

一、進駐軍の宗教政策とキリスト教

一九四五年八月十五日、日本政府はポツダム宣言を受け入れ、連合国側に対して無条件降伏をした。日本国民がまだ敗戦の虚脱感に浸っていた八月三〇日、アメリカのダグラス・マッカーサー元師は日本占領と再建の全権を委ねられた連合国軍最高司令官として、厚木飛行場に降り立った。連合国総司令部（以下GHQと略称）は東京・日比谷の第一生命ビルにその本部を置き、敗戦後の日本を動かしていった。連合国による占領といっても、実質的にはアメリカ軍による単独占領であった。^②

一九四五年九月六日、アメリカのトルーマン大統領からマッカーサー元師にあて、日本占領の基本政策をまとめた「合衆国戦後対日政策第一」が示達された。その文書によれば、日本占領の「究極の目的」は、

「日本が再び米国の脅威となり又は世界の平和と安全の脅威となることなき様保証すること」^③

にあった。そしてこの文書の中で、宗教や思想活動については、次のように示されている。

「宗教的信仰の自由は、占領と共に直ちに宣言せらるべし。同時に日本人に対し極端なる国家主義的並びに軍国主義的組織及び運動は、宗教の外被の蔭に隠るるを得ざる旨明示せらるべし。……中略……」

人種、国籍、信教又は政治的見解を理由に差別待遇を規定する法律、命令及び規則は廃止せらるべし。^④

このように、占領政策において、思想及び信教の自由を保証し、軍国主義的及び超国家主義的要素を除去し、民主化すべきことを明示していた。

この指示に基づき、GHQは同年十月四日付けで、「政治的社会的及び宗教的自由に対する制限除去の件」、いわゆる「人権指令」を発令した。これにより、戦前特別高等警察による政治・思想・宗教弾圧の根拠となっていた治安維持法や宗教団体法は撤廃された。これに伴い、これらの法律によって有罪とされ、獄中にあった人々は一斉に釈放された。その対象者には、ホーリネス系を中心とするキリスト者、大本教、ひとのみち教団の関係者、共産党員等多数が含まれていた。

続いて同年十二月十五日に、GHQは「国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督並びに弘布の廃止に関する件」、いわゆる「神道指令」を発令した。これにより、国による国家神道の支持、支援は一切禁止された。この結果、教育機関による靖国神社を初めとする神社参拝行事が禁止され、ミッションスクールはそれまでの重圧から解放された。

こうしたGHQの一連の政策により、国家神道以外の宗教はみな、キリスト教を筆頭としてそれまでの大きな束縛から解放され、自由に宗教活動が出来るようになった。

そしてこれらの政策の総仕上げとして、一九四六年十一月に公布された日本国憲法の第二十條において、信教の自由

と政教分離の原則が高らかに宣言されたのであった。⁹⁾

元来GHQの宗教政策は、アメリカ流の政教分離を建て前とし、決してキリスト教だけを優遇するものではなかった。事実GHQの機構の中で、宗教分野を担当した民間情報教育局(以下CIEと略称)は、この政教分離の原則を守るために努力した。

たとえば、CIEの宗教課で一九四六年三月二六日に起案された次の文書は、こうしたCIEの姿勢をよく現わしていた。

「占領目的の中には、キリスト教の布教は含まれていない。したがって、以下の諸項の遵守に注意せられたい。

(a) 日本の他の諸宗教以上に、キリスト教の目的を推進するために、占領軍の人材及び資材を用いてはならないこと。

(b) キリスト教の取り扱い、日本の他の諸宗教の取り扱いと同様とすること。

(c) 宣教師及びその他キリスト教関係者は、当該国民一般が享受する待遇以上の特権的待遇を受けないこと。

(d) 占領軍に配属されている人々は、積極的にキリスト教を宣布することのないよう慎むこと。¹⁰⁾

しかし、政教分離を貫こうとするCIEの宗教課の占領軍関係者への命令のこの草案はチャブレンを初めとする占領軍内部からの強い反対に会い、ついに日の目を見ることが無かったのである。¹¹⁾

こうしたCIEの建て前とは別に、日本人の目にはGHQがキリスト教を強力に奨励していると映っていた。とりわけ、GHQの最高司令官として敗戦後の日本に君臨したマッカーサーは、キリスト教の伝道に対して全面的な好意を示した。マッカーサー自らの回想に基づく「マッカーサー回想記」によれば、彼は日本国民に対して絶大な権力を持っていた。¹²⁾

「私は日本国民に対して事実上無制限の権力を持っていた。歴史上いかなる植民地総督も征服者も、総司令官も、私が日本国民に対して持ったほどの権力を持つたことはなかった。私の権力は至上のものであった。」¹³⁾

熱心な聖公会の信徒であった彼は、日本の民主化は日本のキリスト教化以外に道はあり得ないとの強い信念を持っていた。同回想記の中では次のように記されている。

「私は日本を訪れるキリスト教宣教師たちに、いかに宣教師の活動が日本に必要であるかを強調した。日本に来る宣教師ができるだけ増え、日本にいる占領軍はできるだけ減ることが望ましい、と私はよく言ったものである。」¹⁴⁾

このように、マッカーサーはしばしば公けの記者会見や新聞発表、個人的な書簡を通して、キリスト教の伝道を強力に支持、推薦した。たとえば、一九四六年十二月十四日付の「朝日新聞」には、「精神革命の成就へ」というタイトルで、アメリカのバプテスト連盟の代表者に送ったマッカーサーの書簡が掲載されている。

「日本人の精神生活は戦争で空白となつているからキリスト教を日本人に布教するのは、今が絶好の機会である。もしこの機会がアメリカのキリスト教指導者たちによつて十分に利用されたならば、これまで歴史上どんな経済的または政治的革命が達成したよりも、はるかに文明の進路に多幸な変化をもたらすような精神革命が成就される。」¹⁵⁾

また彼は、一九四七年十月四日に岐阜県在住の婦人宣教師エリザベス・ホイーウェルにあてて、次のような手紙を送った。

「あなたもご存知のように、信教の自由は占領軍が日本にもたらした最大の恩恵の一つです。私が、日本がキリスト教化されるであろうとの希望と確信を持っていることを理解してもらいたいです。その目的のために、私はあらゆる努力を払っています。もし可能なら、日本に今いる宣教師一人あたり千人もの宣教師が日本に導かれること

を私は希望します。」⁽¹¹⁾

このように、マッカーサーのキリスト教への思い入れは、並々ならぬものがあつた。

CIEの宗教課のスタッフであつたW・ウッタードによれば、マッカーサーは多忙な執務の間でも、キリスト教を初め欧米の宗教団体の代表者との会見には、いくらでも応じた。⁽¹²⁾ 彼が日本での伝道活動を支持した団体は、アメリカ聖書協会、ギデオンの協会、ポケット聖書連盟等多数にのぼる。

たとえば、ポケット聖書連盟については、GHQの最高司令官の肩書きを刷り込んだ公式の用紙に、以下のような推薦文を書いた。

「ポケット聖書連盟は、グレン・W・ワグナー外務部長とテモテ・ビーチ日本地区書記を通して、日本全国に大量の聖書を配る準備をしている。日本国民に公けの集會に於て聖書を配ることは、私の心から認可するところであり、連盟の代表者がその義務の遂行に必要な如何なる援助も与えられんことを切に望む。

原案では、聖書百万部を日本国民に配布することであつたが、私はむしろ千万部を配布するようにと切に望んだ。」⁽¹³⁾ 実際にはポケット聖書連盟は、日本における活動で、GHQから多くの便宜を受けたのであつた。

また国際基督教大学が一九四九年に設立のはこびとなつた際、その広大な敷地購入資金については日本国内で募金され、経営のための資金はアメリカの諸教会から支援を受けた。マッカーサーは、この国際基督教大学のための募金委員会の名誉委員長となることを快諾し、その設立のために一役を買つたのである。

こうしたマッカーサーのキリスト教支援行動は、宗教政策を担当するCIEの宗教課を全く無視して行なわれたもので、個人的使命感に基づくものであつた。それ故、当然ながら、政教分離を貫こうとするCIE宗教課は、こうしたマッカーサーのあり方に対し、とまどいと抵抗を示すことになる。

特に宗教課長の重責を担つたW・バンスは公平中立な宗教政策のために、多大な努力を傾けた。

たとえば彼は、一九四七年一月二〇日付の文書で、キリスト教の伝道活動に対するGHQの特別な支援を期待したカトリックの修道女に対し、次のように答へた。

「宣教師に対して特別な支援をしないという我々の政策は、非常に健全なものと思われます。……中略……。もし日本におけるキリスト教活動が占領軍の支援に基づくものであるなら、日本におけるキリスト教の活動を恒久的なものにしたいという目的は、占領の終決と共に崩れ去るでしょう。」⁽¹⁴⁾

こうしたバンス宗教課長の立場は、アメリカの伝統でもあり、また日本国憲法にも明示された政教分離の大原則を厳守しようとするものであつた。同時に、戦前の日本政府が国家神道という特定の宗教に肩入れしたことから起こつた誤ちを、二度と繰り返してはならないという認識があつた。

CIEの宗教課のこうした働きかけもあり、マッカーサーのキリスト教支援の言動も、次第にトーンダウンしていった。⁽¹⁵⁾

しかし少なくとも、占領の初期においては、日本人の目にGHQの宗教政策は、圧倒的にキリスト教に好意的なものとして映つたのである。

二、日本人のキリスト教観の変化——いわゆるキリスト教ブームの到来——

日本の支配者層も、マッカーサーに代表されるGHQの意向を敏感に感じ取り、キリスト教に対する従来の態度を豹

変させた。たとえて言えば、戦前白眼視されて弾圧され、舞台裏に押し込められていたキリスト教会が、一変して表舞台に引つ張りあげられ、急に華やかなスポットライトを浴びたようなものであった。

キリスト教界の有力な指導者で、戦前はその平和活動のために憲兵隊に拘留されたこともある賀川豊彦が終戦直後の東久邇宮内閣の参与に就任したり、無教会のキリスト者である南原繁が東京大学の総長に就任したことも、こうした戦後の変化を象徴する出来事であった。なお、一九五一年に南原繁の後を継いで東大の総長に就任した矢内原忠雄も無教会のキリスト者であり、戦前その反戦的言動の故に東京帝大から追放された人物であった。

一九四七年には新憲法に基づく初の衆参の総選挙が行なわれ、少なからぬキリスト者が議会に進出した。この選挙の結果、社会党が第一党になり、社会党を中心とする連立内閣が成立した。八ヶ月の短命に終わったとはいえ、この連立内閣の首相に就任した片山哲は富士見町教会に所属する熱心なキリスト者であった。また同じ時期に衆議院議長を務めた松岡駒吉も、片山首相と同じ教会に所属するキリスト者であった。

当時の新聞に、次のような記事がある。

「片山さんと、新衆議院議長松岡さんが日ごろ礼拝にゆく富士見町教会では、午前十時から聖霊降臨日の礼拝に続き、民主日本の担い手となったこの二人の教徒のために、厳かな感謝の祈りの会が行なわれた。」⁽¹⁶⁾

また、片山内閣が成立した時、マッカーサーは特に次のような声明文を発表して、歓迎した。

「片山氏が日本の首相として出てきたことの政治的な意味に劣らず、重要な点は、精神的な意義である。歴史上実に初めて、日本はキリスト教徒で、全生涯を通じて長老派教会の信徒として過ごした指導者によって、指導される。これはとりも直さず、完全な宗教的寛容がいま日本人の精神を支配し、そして完全な信仰の自由が日本にあることを反映している。」⁽¹⁷⁾

さらにマッカーサーは、日本の片山哲、中国の蒋介石、フィリピンのロハスという、いずれもキリスト者が指導者として立てられたことをあげ、「キリスト教の神聖な觀念の確実な前進」と称賛した。⁽¹⁸⁾

さらには、皇室がキリスト教と急接近したのもこの時期ならはのことであった。日本YWCA会長として、戦後民間人として初めて渡米した植村環は、この頃毎週皇后に聖書を講義するようになった。⁽¹⁹⁾ また天皇自ら皇太子の家庭教師として、「立派なクリスチャン婦人」を希望し、クエーカー教徒であったE・ヴァイニングがその任にあたった。

戦時中、反キリスト教的論調を強めていた「読売新聞」は、一九四八年三月九日、「天皇とキリスト教」という見出しのもとに、次のように論じた。

「再建日本にとって、キリスト教精神の宗教的浸透は、好むと好まざるとにかかわらず一つの重要な課題でなければならぬ。この問題は、やがて国家の象徴ではあるが人間天皇としての陛下の信仰問題としてクローズアップされよう。」⁽²⁰⁾

その後、比屋根安定の一文が紹介されている。

「仏教には仏教の使命があったが、その使命はすでに終わった。今やキリスト教でなければ果たし得ない時代が来た。」⁽²¹⁾

この文章は、天皇の受洗を折る次の文章で結ばれている。

「天皇がキリストをお信じになることは実に願わしい。キリスト教日本伝来四百年を記念する前一年の今年のクリスマスに、日本の天皇も『王の王、主の主』をお迎えなさるるよう、筆者は神に祈っている。」⁽²²⁾

事実、進駐軍時代に天皇を改宗させることによって、日本を一挙にキリスト教国にしようと考えた宣教師たちも存在した。

こうした状況の中で、日本の一般大衆のキリスト教に対する見方は一変し、多くの人々がキリスト教に近づくといいわゆる「キリスト教ブーム」が起きたのであった。これは当然のことながら、当時の日本を支配していたGHQの意を汲んだものであり、かつ万事がアメリカ礼讃の風潮という、多分に外面的な力が働いていた。

次の回想文は、当時のこうした雰囲気をよく伝えている。

「その頃、マッカーサー元帥から招かれて来日したポケット聖書連盟は、まことに変な伝道ぶりを展開していた。ある日、淵田氏は彼らが名古屋の巡査教習所で催した伝道ぶりを参観した。開演前、所長が会場に集った五百人ほどの生徒に訓辞して言った。『今日は聖書連盟という方達が有難いお話を聞かせてくれるそうだ。お話が終わるとわかった者は手をあげろというから、分らんでもいいから必ず全員手をあげてくれ。前の講演の時一人も挙手しなかったもので、あとでGHQから叱られた例がある。なるべく先生方を刺激せんよう機嫌を損ねんよう努めてくれ、これも日本のためなんだ。』

伝道講演は始まった。予想通り最後に「キリストを信じる人は挙手しなさい。」といえ、聴衆はいっせいに手をあげた。牧師たちはお互いに肩を抱きあつて信仰復興が起つたと喜び、大満悦で引き揚げていった。^④

GHQの権力を背後にした、このような伝道は、進駐軍時代日本の各地で見られたものである。

しかし、キリスト教ブームをそれだけで説明することは出来ない。敗戦によって日本の伝統的な思想や宗教に失望し、精神的にいわば「真空状態」に陥っていた多くの日本人にとって、キリスト教が非常に新鮮なものに映つたのである。そこで多くの人々が、戦後の混乱状態の中で、生きる指針をキリスト教に求めたのであった。

こうしたキリスト教ブームの具体例として、新潟市における一教会の場合を取り上げてみよう。日本基督教団東中通教会は、一八八六年創立の伝統ある教会であるが、戦時下においては集会を守りことも困難を極めた。一九四五年前半の礼拝出席の平均は十数名で、教会設立以来の最低であった。一九四五年八月十二日の主日礼拝は原爆投下の脅威があり、市民に退却命令が出され、礼拝を守つたのは牧師と長老の二名だけであった。その一年後の八月十七日、桑田秀延日本神学校長による講演会を「新日本建設と基督教」と題して教会堂で行なつたところ、二六〇名の参加者があった。十一月には恵泉女学園長河井道子を講師とし、新潟高校で講演会をした処、約六〇〇名が集まる大盛況であった。こうした集会の決心者はその多くが続けて教会に出席し、教会は「異常な活気」をおびてきた。その多くが青年男女であった。^⑤

こうしたキリスト教ブームは、ほぼ進駐軍時代の間続いた。大人の集会だけではなく、教会学校はどこでも子供たちがあふれ、受け入れ体制が追いつかず、嬉しい悲鳴をあげたものであった。

特にこのようなキリスト教ブームの中で、賀川豊彦の活躍は目ざましいものがあった。一九四六年から四九年迄の三年足らずの間だけで、講演回数は一三一九回、聴衆は六九万一四六一人、決心者は実に一八万六九一四人を数えた。^⑥

一九四七年七月十三日付の「朝日新聞」は、社会面で「農村に伸びるキリスト教、全国の信徒は二百万人」という見出しで、農村部でのキリスト教の急成長を報じた後、賀川豊彦の談話を掲載した。

「昨夏から全国を回つてみて、終戦直後のキリスト教信者は四十万であったが、今では二百万には確実になつていふと思う。これからの宗教運動は、農村を主体にしなければならず、それだけ今日にみる農村の宗教運動は、まことに心強い。」^⑦

しかしこの二百万人という数字は、かなり誇張した数字である。現実には、この頃の日本のキリスト信者の数は、約三三万名とされる。^⑧ 現場の牧師達にとって、キリスト教ブームの中での求道決心者を実際に受洗へと結びつけるのは、かなりの困難をともなつた。

とにかく、進駐軍時代のキリスト教ブームの中で、かつてない多くの日本人がキリスト教に期待を寄せ、聖書を読み、教会の門をたたいたのはまぎれもない事実である。そして、多くの人々が入信し、信仰生活を続けていった。しかし、全体的に見る時に、イエス・キリストの種まきのたとえの中の、「土の薄い岩地にまかれた種」のように、キリスト教ブームが醒めた時、キリスト教から離れていった人々も少なくはなかった。

こうした中で、日本基督教団を初めとする諸教派は、あらためて日本における宣教の壁の厚さを痛感し、方策をあらたに宣教に取り組むことを余儀なくされたのであった。とにかく、為政者の勧め等の外発的要因に支えられたブームは、根をおろした宣教や教会形成にはなり難く、極めてもろいものであることを示している。

三、諸教派の日本基督教団離脱と教派の再編成

戦前日本のプロテスタント教会は、宗教団体の成立に伴い、政府の強い圧力のもとに単一の日本基督教団に統合させられていた。前述のように、戦後GHQはこの宗教団体を撤廃し、かわって宗教法令を公布した。こうした変化を受けて、教団に留まる法的また信仰的必然性をもはや認めなくなった諸教派は次々と教団を離脱し、自分たちの教派を再建した。彼らは多くの場合、自分たちと関わりがある欧米のミッションとの協力関係を回復し、教会活動を展開していった。

まず一九四五年十二月、日本聖公会が再建総会を開いた。日本聖公会は、カトリックとプロテスタントの中間的な性格の故に、日本基督教団の成立時には、三分の一の教会および教職が教団に加入し、残りの三分の二が単立教会の道を

選んだ。このように分裂の苦難を通った日本聖公会は、四五年十二月に再建総会を開き、教団に加入していた諸教会の大部分も復帰した。⁽²⁾

次に四六年、旧日本基督教会の中でも、より厳密な改革派信仰に立つ人々が中心となって日本基督教改革派教会を設立した。彼らは、自派の教職養成機関として、神戸改革派神学校を設立した。またアメリカのクリスチャン・リフォームド教会と協力関係を保ちつつ、教会形成を行なってきた。⁽³⁾ また同年末には、戦前スパイ容疑のもとに弾圧を受けた日本救世軍が教団を離脱した。彼らはロンドンの万国本営との関わりを再開し、その支援を受けながら、救世軍本来の活動を再開した。⁽⁴⁾

四七年に入ると、浸礼と会衆政治を強調する日本バプテスト連盟が教団を離脱した。彼らはアメリカの南部バプテスト・ミッションの支援を受け、日本全国に伝道活動を展開した。また自派の神学校として、西南学院を再建した。⁽⁵⁾ さらに同年末には、プロテスタント教会としては最古の伝統を持つルター派教会が日本福音ルーテル教会を設立し、教職養成のために日本ルーテル神学校（現在の日本ルーテル神学大学）を開校した。

四八年から五〇年代の初めにかけて、日本同盟基督教団、日本アライアンス教団、日本ナザレン教団、日本イエス・キリスト教団、日本自由メソジスト教団、福音伝道教団、神の教会連盟、アッセンブリーズ・オブ・ゴッド教団等が教団を離脱し、自分たちの教派を再建した。彼らの多くが関係ミッションの協力を受けながら、折からのキリスト教ブームの中で伝道した。

戦時下に官憲の厳しい弾圧を受けたホーリネス教会は、日本基督教団の成立に際し、聖教会が第六部、きよめ教会は第九部として加盟した。戦後、聖教会の流れを汲む人々は二つに分かれた。小原十三司を中心とする人々は教団内に留まり、ホーリネスの群れとして活動を始めた。⁽⁶⁾ 一方、教団に留まっていたのではホーリネスの信仰を保てないと考

えた人々は、車田秋次らを中心として教団を離脱して東洋宣教会との協力関係を回復し、一九四九年日本ホーリネス教団を設立し、東京聖書学院を開設した。⁸³⁾

一方、きよめ教会の流れを汲む人々は、戦後いち早く教団を離脱し、四六年基督兄弟団を設立し、基督兄弟団聖書学院を開設した。五八年には基督兄弟団を脱退した人々が独立し、新たに基督聖協団を設立した。またこれとは別に、尾崎喬一を中心とする人々は、戦後いち早く東洋宣教会きよめ教会を設立し、土曜安息日を守っている。

さて今迄記してきた教派の多くは、独自の教理や伝統、教会政治を有したり、外国ミッションとの関わりが深い群れがほとんどであった。しかしこれから取り上げる日本基督教会（以下新日基と略称）の設立は、教団の中核をなす群れをめぐることであり、かつそこで提起された問題は、教団の根本に関わるものであった。

戦後、旧日本基督教会の関係者が、「日本基督協力伝道会」を結成し、機関誌を発行し、組織的な教会協力活動を行なうようになった。この会の目的としては、「日本基督教団に在りて福音的信仰に基き、伝道の協力をなし、公同教会の確立を期す」とされた。彼らはこの目的の実現のためには、さしあたり戦前の部制のようなものを復活することが必要であると考え、「会派」という形でその公認を教団の執行部に迫った。⁸⁴⁾

しかしこの要求に対して、教団の執行部は慎重な検討の結果、教団の中に教会性を持つ会派の存在を公認することは、教会の中に教会を作ることになり、認め難いとした。この結果あくまでも会派の公認を要求してきた旧日基の関係者は、教団に留まったままでは自分たちの主張は貫き難いと考えに至った。そこで彼らは、北海道や九州という地域レベルで、あるいは各個教会レベルで次々と教団を離脱した。それらの離脱した諸教会が一九五一年に大森教会で創立大会を開き、日本基督教会を結成した。初代大会議長は、佐波亘であった。⁸⁵⁾

新日基を結成した人々の主張をまとめると次のようになる。

(一) 教団は結成当初信仰告白を持たず、一九四八年に至って使徒信条をもって信仰告白とした。しかし、彼らによれば使徒信条だけではプロテスタント教会の信仰告白としては不十分であり、それによって立つ教団の教会性は極めてあいまいであると言わざるを得ない。

(二) 教団の伝道活動における、外国ミッションへの依存性を批判した。彼らは日本の伝道は日本の教会が主体的になすべきであると考えた。

(三) 彼らは、旧日基の伝統に立ち、長老政治を明確にしたカルヴィニズムの信仰のもとに教会形成をなすことを目指した。⁸⁶⁾

こうした主張のもとに、彼らは新日基を形成し、日本基督教会神学校を設立し、今日に至るまで教会形成に励みできた。

こうした新日基の主張は、教団のその後の歩みに大きな影響を与え、一九五四年に教団は、「日本基督教団信仰告白」を制定した。日本基督教団東京教区の歴史をまとめた「東京教区史」は、新日基の設立について次のように記した。

「従来も離脱は年々続いてきた。だが、それらは主として特殊な性格の救世軍とか、伝統的に無理のある聖公会とか、特殊な敬虔主義を重んずるためとか、外国の母教会とのある種の関係からといったようなことであったが、今度のは事情が異なっていた。言わば以前のもは「合わせものは離れもの」とも見られたが、今度のは生木を裂くような痛みの感ぜられるものであった。」⁸⁷⁾

このように旧日基の関係者の教団離脱とそれに続く新日基の設立は、教団にとって深刻な出来事であったが、これをもって教団からの離脱も一段落をつげた。

それにしても、戦後このように多くの教派が離脱したにもかかわらず、何故教団は崩壊しなかったのでしょうか。こ